

2026 年度
能力強化研修

公的債務管理

2027 年 1 月 12 日（火）～ 1 月 15 日（金）

募集要項



独立行政法人 国際協力機構
人事部開発協力人材室

※当研修は、原則、対面での実施を予定しています。

はじめに

公的債務管理（Public Debt Management：PDM）は、「政府の債務を管理するための戦略を策定・実行するプロセスであり、中長期的に、可能な限り低いコストで必要な資金を調達するとともに、慎重なリスク水準の範囲内でこれを行うものである。また、政府が設定したその他の債務管理目標、例えば政府証券の効率的な市場の形成・維持などにも合致すべきである。」（IMF & World Bank（2014）Revised Guidelines for Public Debt Management）と示されています。これは世界各国で広く受け入れられている定義です。我が国でも財務省が毎年発行する「債務管理レポート」に国債管理政策の基本目標として「①国債の確実かつ円滑な発行、②中長期的な調達コストの抑制」が挙げられています。（財務省理財局（2016）「債務管理レポート」）

現在、多くの途上国・新興国が債務返済に問題を抱えていることはご存じのとおりです。この債務問題の発生理由は複合的という指摘はありますが、公的債務管理という観点からは、公的部門が過大な資金需要に応じて資金調達した結果、返済ができなくなっている状態です。また、現在の公的債務は ODA のように譲許的な借入ばかりでなく、政府あるいは国営企業による債券発行、商業的借入、新興国からの借入、偶発債務の認識、さらには非伝統的で透明性が低い資金調達など多岐に亘っており、それらの債務ポートフォリオのマネジメントは従来よりも難しいものとなっています。途上国の債務状況の改善のためには、債務の削減のみならず、これらの債務ポートフォリオのマネジメントの能力向上が不可欠となっています。なお、各国では現在、二国間あるいは多国間での借入のみならず、現地通貨建て国債発行による資金調達も重要な手法となっており、今年度は債券市場開発に関する講義も加えました。JICA は現在、国際機関との連携を深めながら、これらの途上国政府の公的債務管理能力の強化に向けた支援に取り組んでいます。しかし、我が国の公的債務管理分野の支援人材は数が限られており、多くの JICA 支援国が債務状況の悪化に悩む中、その育成が喫緊の課題となっています。

今年度の研修では、公的債務管理能力向上に向けた標準的な分析手法を講義と演習を通じて学びます。さらに JICA による近年の支援事例を取り上げ、公的債務管理支援に必要な知見について実務的な側面からも体得できるよう構成しています。

皆様の積極的なご応募をお待ちしております。

1. 研修コース名、研修期間、募集人数

(1) 研修コース名： 公的債務管理

(2) 研修期間： 2027 年 1 月 12 日（火）～ 1 月 15 日（金）

(3) 募集人数： 15 名程度

※一般公募による参加者とは別に、JICA 内部からも若干名研修参加者を募集する予定

2. 応募要件

本研修の応募者は、下記の全ての要件を満たす者としてします。

(1) 将来、専門家・調査団員等として JICA 事業に携わる意志があること。

(2) 全日程に参加可能であること。

(3) 専門能力・経験 ※①、②のいずれかを満たすとともに、③を満たすこと

① 通算 5 年以上の開発協力事業の実務経験を有し、公共財政管理分野・公的債務管理及び公共財政管理の視点を必要とする他の分野の協力準備調査・評価など各種調査又は専門家等の業務に携わることを志望する方。

②国内にて、通算 3 年以上の財務部門あるいは金融部門での業務に携わった経験があり、今後途上国での関連分野業務への参入を考えている方。

③ JICA 専門家等で債務管理分野に従事する意欲を有する方。

※語学力は応募要件とはしませんが、受講者が途上国での業務に従事することを念頭においた研修であるため、語学力（英語・フランス語等）を有する人を歓迎します。尚、資料の多くが英文であることから、選考の判断材料とすることがあります。そのため、保持している語学力に係る公的資格を、取得年月日が新しい順に必ず履歴書に記載してください。

3. 研修会場

本研修は、原則として対面にて実施します。海外や地方在住の方で対面参加が難しい方については、オンライン参加も検討しますので応募の際にその旨をお知らせください。但し、本研修は対面での参加を想定して設計しております。オンライン参加の場合は、対面参加と比してご不便を感じる可能性があることをご理解の上、お申込み下さい。

対面研修会場：JICA 市ヶ谷ビル

〒162-8433 東京都新宿区市谷本村町 10-5

4. 研修概要

(1) 目的

- ① 公的債務管理に関する講義と演習を通して、公的債務管理で用いられる、基礎的内容を理解し、分析手法を体得する。
- ② 公的債務管理の支援例を通して、具体的な支援手法を理解する。

本年の本コースでは、公的債務管理の改革に向けた支援において、技術支援あるいはアドバイザー等で参加する人材がまず習得しておくべき知識を提供することを目的としています。そのため、本コースの内容は、途上国政府の公的債務管理局に勤務する職員が、職務上必要な基礎知識を中心に扱っております。

本コースの参加者は、途上国政府の公的債務管理局職員あるいは中央銀行の国債市場担当職員になった想定で各演習に取り組んでいただく予定です。演習内容も、「あなたが財務大臣に説明するためには、どのような資料を提出するか」といった問いかけが多くなります。

本コースの内容は、国際機関と協力して JICA が途上国に提供する標準的な公的債務管理の手法と同等の内容を学ぶものであるため、IMF あるいは世界銀行がオンラインコースで提供しているものと考え方は同じです。基本的な分析は Microsoft Excel を用いますが、実際の実務で IMF・世銀が使用を指導しているものと同じものを本研修で利用します。そのため、応募者多数の場合は、上記オンラインコース受講済の方は本コースの受講をご遠慮いただくことがあります。

(2) 日程案

日	時間	研修項目	内容詳細	講師
1/12 (火)	AM	【講義】 ・ JICA による公的債務管理支援 【講義と演習】 ・ 導入とケーススタディ	・ JICA 公的債務管理支援の事例と方向性 ・ イントロダクション：公的債務管理戦略の立案	坂野太一（JICA 国際協力専門員：公共財政管理・債務管理）
	PM	【講義】 ・ コストと市場リスクの計測 ・ リファイナンスリスクの計測と管理	・ 公的債務管理に関わる各種リスクの解説とその管理方法の解説	同上
1/13 (水)	AM	【演習】 ・ リスク指標の計算	・ 前日午後で学んだリファイナンスリスクと金利リスクにかかる指標の計算と評価	同上
	PM	【講義】 ・ キャッシュフローモデルとシナリオ分析 ・ シナリオ分析に必要な財務変数の推計	・ 中期債務管理戦略立案のために必要なシナリオ分析の手法の解説	同上
1/14 (木)	AM	【演習】 ・ シナリオ分析	・ 前日午後で学んだ中期債務管理戦略のシナリオ分析の演習	同上
	PM	【講義】 ・ 効果的な債務管理に必要な制度 ・ 中期債務管理戦略		同上
1/15 (金)	AM	【講義】 ・ 年次借入計画の立案	・ 中期債務管理戦略と連結させた年次借入計画の立案	同上
	PM	【講義】 ・ 国内国債市場の開発	・ 国債発行制度と流通制度 ・ 市場を通じた国債の価格発見とイールドカーブ	同上
	PM	・ JICA による債務管理支援（派遣専門家経験者による座談会）		派遣専門家経験者
		・ まとめ		坂野太一（JICA 国際協力専門員）

※ 本日程は、暫定版のため変更の可能性があります。

※ 講義時間は 9:30～17:30 を予定しています。

(3) 事前学習資料（本分野の経験の少ない受講者は十分な事前学習を求めます）

[債務管理一般]

IMF (2014) “Revised Guidelines for Public Debt Management”

<https://www.imf.org/en/Publications/Policy-Papers/Issues/2016/12/31/Revised-Guidelines-for-Public-Debt-Management-PP4855>

[中期債務管理戦略、偶発債務]

World Bank Treasury (2017) “Government Debt Management: Designing Debt Management Strategies”

<https://thedocs.worldbank.org/en/doc/194071527797532524-0340022018/original/GDM1backgroundnotes.pdf>

World Bank Treasury (2019) “Assessing and Managing Credit Risk from Contingent

Liabilities : A Focus on Government Guarantees

<https://documents.worldbank.org/en/publication/documents-reports/documentdetail/977351588579679239/assessing-and-managing-credit-risk-from-contingent-liabilities-a-focus-on-government-guarantees>

5. 応募方法

以下の（２）に記載されている提出書類を揃え、締切日までに JICA が運営している国際キャリア総合情報サイト「PARTNER」（以下、「PARTNER」という。）から応募してください。応募書類の受付後、応募時に「PARTNER」で指定した本人連絡用 E メールアドレスに対し、受領通知メールと共に応募案件番号（受付番号）を通知します。応募後、通知が届かない場合は、「人材登録に関するお問い合わせ先」までご連絡ください。

(1) 「PARTNER」への登録

応募はすべて「PARTNER」経由で行います。応募にあたっては「PARTNER」に人材登録がなされていることが必須ですので、登録されていない方はまず「PARTNER」での人材登録を行ってください。

「PARTNER」（人材登録）の URL <https://partner.jica.go.jp/Account/HRAboutRegist>

【PARTNER 登録の注意事項】

同じく入力フォーム「プロフィールの公開」欄で「希望する」を選択し、公開先には必ず「JICA」を選択してください。

（２）応募書類

すべて所定の様式をご使用ください。所定の様式は、JICA ホームページ（<http://www.jica.go.jp/recruit/kyokakenshu/top.html>）からダウンロードしてください。①の履歴書についてのみ、PARTNER から書式をダウンロードして作成してください。

① 履歴書

応募に必要な「研修用履歴書」を「PARTNER」上で作成して提出してください（履歴書への写真添付は不要です）。一般履歴書など他の様式の履歴書は受け付けません。履歴書は、「PARTNER」ログイン後、マイページのメニューから作成できます。ファイル名は「氏名_1 履歴書」として、PDF 化して提出してください。

② 自己申告書

必ず所定の様式を使用して提出してください。なお、合理的な配慮が必要な方は自己申告書の該当項目（7 項目目）に必ず記載をお願いいたします。ファイル名は「氏名_2 自己申告書」として、PDF 化して提出してください。

③ 推薦書

所属先のある方は必ず所属先の研修参加の了承を得てください。なお、推薦書は、書式不問です。推薦書が用意できない場合は、その理由を記載してください。自営の方や所属先のない方は不要です。所属先にて応募者ご本人が代表を勤めている方も必要ありません。ファイル名は「氏名_3 推薦書」として、PDF 化して提出してください。

（３）応募

応募期間内に「PARTNER」の応募画面から応募してください（予め応募書類をご準備ください）。

- ① 以下の URL から「PARTNER」にアクセスし、画面右上の“ログイン”  をクリックして「PARTNER」にログインします。

「PARTNER」の URL <http://partner.jica.go.jp/>

- ② 「研修セミナー情報」画面から該当のセミナー情報を検索し、「WEB から応募する」をクリックしてください。
- ③ 上記（２）の応募書類を添付して PDF 化して提出してください。

【PARTNER 人材登録に関する問い合わせ先】
独立行政法人国際協力機構 PARTNER 事務局
こちらのお問い合わせフォームより
<https://partner.jica.go.jp/Inquiry/Input>

6. 応募締め切り

締切日： 2026 年 11 月 15 日（日）

7. 選考結果の発表

応募書類を審査の上、2026 年 12 月 10 日（木）を目途に、下記の「PARTNER」のマイページ上で合格者の応募案件番号（受付番号）を発表します。「PARTNER」にログインし、マイページの「PARTNER からのお知らせ」をご確認ください。書面による通知、JICA ホームページ上では発表しません。

ご自身の応募案件番号（受付番号）は受領通知メール、又はマイページ「メールボックス」の「受信 BOX」で「【PARTNER】研修・セミナーへの応募送信完了のお知らせ」を参照ください。

なお、選考結果に関する個別のお問い合わせには一切お答え出来ませんので、あらかじめご了承ください。

「PARTNER」の URL <http://partner.jica.go.jp/>

8. 修了証の授与

全日程を修了された受講者へ、研修修了証をお渡しします。

9. 参加費用

無料

10. 留意事項

- （１）研修期間中の盗難、紛失、事故等については、JICA は一切責任を負いません。予めご了承ください。
- （２）研修実施に影響を及ぼすため、合格後の辞退はできるだけご遠慮ください。
- （３）円滑な研修運営に支障を来すおそれがあり、受講者本人や他の受講者の不利益になると JICA が判断した場合は、その後の研修参加をお断りする場合があります。
- （４）研修修了一定期間の後、研修後の国際協力事業へのかかわり等に関するフォローアップ調査をアンケート形式で実施しますので、回答にご協力願います。
- （５）受講のために必要な経費は自己負担となります。（宿泊先の紹介および斡旋は行っていないところ、あらかじめご了承ください）。
- （６）本研修の演習で使用するため、Microsoft Excel（マクロを使用予定）をインストール済のノートパソコンをご用意ください。
- （７）ご自身のイヤフォン/マイクをご準備・ご持参ください。
- （８）所属先推薦書を含む応募書類に虚偽の記載が判明した場合、選考合格を取り消すとともに、修了証の発行は致しません。

以上

様式 1 推薦書（書式不問）

様式 2 自己申告書

—ご提出頂く応募書類の取り扱いについて—

提出書類は、選考の結果にかかわらず返却しませんので、あらかじめご了承ください。

【個人情報の利用目的】

当機構が収集した応募者の個人情報は、以下の目的で利用させていただきます。当機構は、ご本人の同意を得ないで、この利用目的の達成に必要な範囲を超えて応募者の個人情報を利用いたしません。

1. 当機構が能力強化研修の受講者の選考を行うため
2. 当機構の研修実施にかかわる、各種情報（セミナー・イベントやホームページの案内等）や、人材募集情報の提供や連絡等を行うため
3. 応募者についての統計、データ分析を行うため
4. 研修の修了後、研修修了者へ能力強化研修の成果の活用状況について照会し、この結果を統計データとしてまとめ、将来的な研修カリキュラム改善に活かすため

【個人情報の取扱いについて】

当機構は収集した個人情報を当機構の責任のもとで適切に管理し、研修の受講に至らなかった場合は、当機構の責任のもとで適切に廃棄致します。この場合、書類の返却は致しておりませんのでご了承ください。

【募集・選考に関する問い合わせ先】

独立行政法人 国際協力機構 人事部開発協力人材室（研修管理室）

〒162-8433 東京都新宿区市谷本村町 10-5 JICA 市ヶ谷ビル

E-mail: hrgtc@jica.go.jp

【応募時のシステムに関する問い合わせ先】

独立行政法人国際協力機構 PARTNER 事務局

こちらのお問い合わせフォームより <https://partner.jica.go.jp/>